

# 中山間地域における地域構造の転換と 新たな地域マネジメントに関する研究

D031580 藤山 浩

## 1. 論文の目的, 対象地域, 研究段階

わが国は、20世紀後半において、最も急速に経済成長と人口の都市集中を進めた国のひとつである。その中において、経済成長と人口集中に取り残され、現在急速な人口減少と高齢化に直面している地域が、本論文の対象とする中山間地域である。

本論文の目的は、現在中山間地域で進行している人口減少と高齢化について実態把握と将来予測を行った上で、従来からの地域構造の限界状況に関して実態分析を行い、中山間地域において今後望まれる地域マネジメントの必要条件を示すことである。

主たる研究の対象地域として、全国に先行して人口減少と高齢化が進んでいる島根県と中国地方の中山間地域を設定し、以下の構成により、研究を展開した。

本論文は、以下の5部により構成される。

第1部は、本論文全体の位置づけを行う序論である。まず、論文の対象とする中山間地域の定義と課題を明らかにした上で、論文の目的、視点・手法、構成を提示する。そして、中山間地域に関する既往の研究や政策を整理し、今後望まれる研究の方向や視点、手法を改めて検討する。

第2部では、現在進行している人口減少についての詳細な分析と予測を行い、今後実際に地域構造の転換を引き起こすに足る人口減少と高齢化が発生しつつあることを検証する。また、従来から中山間地域における最も基礎的なコミュニティ単位であった集落の人口減少を分析し、集落を単位としたコミュニティネットワークの限界状況を検証する。

第3部では、中山間地域における従来型の生活拠点の配置や交通ネットワークの限界について実態分析を進める中で、今後望まれる総合的な地域マネジメントの要件を、道路交通・バス交通の2つの部門で論ずる。

第4部では、土地利用や環境管理分野において、急速な人口減少で発生している従来型ネットワーク構造の限界状況を検証する。具体的には、中山間地域における土地の所有や管理の実情を整理した上で、GISを活用した住民参加型の土地・環境マネジメントの実施事例を基に、より総合・広域・持続的な環境管理ネットワークの展開に向けて、成果と課題を集約する。

第5部 結論(第9章)においては、急速な人口減少に伴う地域構造の転換について実態分析の成果を集約し、従来からの地域構造の限界状況について総括を行う。合わせて、今後の持続可能な中山間地域のマネ

ジメントに向けての展望を示す。そして、20世紀において多くの地域で人口増加を発生させた現行文明自体の持続性への総括的な考察も含めて今後の研究課題を整理する。

## 2. 本論文で得られた知見

本論文で得られた知見は、以下の通りである。

### (1) 既往の研究と政策から求められる方向性

まず、中山間地域に関する各分野の研究の成果と課題を比較する中で、従来からの地域構造が危機的状況にあるという認識が広く共有されていることがわかった。しかしながら、このような中山間地域の転換状況に対して、地域社会のあり方の再検討を進める研究は、体系的かつ具体的には始動されているとは言い難い。したがって、本論文を、わが国全体が人口減少社会になるという時代の転換期において、中山間地域を人口減少社会の先行モデルとしてとらえ、今後の地域設計のあり方を包括的に提示する研究を始動させる試みとして位置づけるものとする。

### (2) 人口減少と高齢化の現状と将来予測

島根県の中山間地域においては、特にその町村部が先行する形で、急激な人口減少と高齢化の局面を迎えていることが明らかになった。島根県の中山間地域において今後想定される人口減少と高齢化は、かつてない未曾有の水準であり、その緩和も容易ではないことから、従来からの地域構造を保持することは著しく困難となることが予想される。こうして島根県中山間地域における急激な人口減少と高齢化の進展が実証されたことは、近年の人口減少率や高齢化率においてもそれほど大差の無い全国の中山間地域にとっても、将来戦略を考える上で重大に受け止めるべきことである。

### (3) 従来型の地域構造の限界状況

コミュニティ、交通、土地利用におけるネットワーク構造の限界化の進行は、地域の主力世代である「昭和ヒトけた世代」の引退による世帯・人口・担い手の急減により、一気に加速化することが予見される。つまり、従来からのネットワークの単位や構造に依拠し続けた場合、地域社会における人口の減少に比例してネットワークの弱体化も急速に進む構造となっている。具体的には、人口減少が、地域住民をささえるコミュニティ内の人間関係の減少、生活拠点や交通機関のネットワークへの需要の減少、そして土地を管理す

る担い手のネットワークの弱体化へと直結することが予想される。そのため、この10年間で、従来型地域構造全体の持続性が失われることを、現実問題として受け止めるべき時が来ている。したがって、人口減少に適合した地域構造の再構築を、こうした地域内の各分野におけるネットワークの限界に着目して、急ぎ始動させる必要がある。

#### (4) 人口減少に適合した地域構造の必要条件

本論文では、地域構造と各分野のシステムを支え動作させる多様なネットワークの進化を実現する中に、新たな人口減少に適合した地域マネジメントの可能性があると想定し、分析を進めてきた。少ない人口においても地域住民を支える多様な機能が低下しない地域マネジメントにおいて、望まれるネットワークの進化としては、次のような7つの方向が、各分野の研究から共通して見出されている。

##### ①ネットワークの広域化

人口の減少は、コミュニティや生活、資源利用などの分野において、各分野を運営するマネジメントのネットワークを広域的に再編成する方向に導く。

##### ②ネットワークの複層化

ネットワークの単純な広域化によって、周辺部での交流機会や利便性、管理機能の低下が発生しないように、ネットワークを複層化して、例えば、一次・二次といった2階建ての構造を採用することが求められる。その際、異なる階層のネットワークの形状は、異なる設計とすべきケースがあることにも留意しておきたい。

##### ③ネットワークの複合化

規模の利益を実現できない一次レベルのネットワークにおいては、旅客と貨物の複合輸送のように、分野間を横断した複合的なネットワークへの進化が強く望まれる。こうした分野を横断したネットワークの複合化は、「都市軸」が追求する「規模の利益」とは異なる、「田園軸」による「規模の利益」を目指す発想である。

##### ④ネットワークの開放性

ネットワークの開放性は、特にコミュニティ分野における新規定住や土地分野における新規参入に求められる方向である。

##### ⑤ネットワークにおける結節機能強化

以上述べた4つのネットワークの進化方向に共通して必要とされる条件整備は、コミュニティの事務局、交通ネットワーク間の結節点整備、異分野の施設や窓口を集約した広場空間に代表される、結節機能の強化である。

##### ⑥情報共有のネットワークの充実

ネットワークの広域化、複層化、複合化、開放性は、当然、従来とは異なる範囲、階層、分野、地域を横断する情報共有に関わるネットワークの充実を要請

する。

##### ⑦ネットワークマネジメントツールとしてのGISの活用

GISは、ネットワークの進化を、特に情報共有面から支える重要なマネジメントツールとして位置づけることができる。GISは、Web-GISとして拡大された機能も含めて、中山間地域の地域マネジメントのみならず、持続可能な社会における「神経系」のインフラという役割を担うことが期待される。

#### (5) 人口減少社会と持続可能な社会における先行モデルとしての中山間地域

このように、これから想定される人口減少局面において、従来からの地域構造におけるネットワークのあり方を大胆に見直しその進化を図るならば、中山間地域は、これから都市地域も含めてわが国全体が移行する人口減少社会における先行モデルとして、先駆的かつ重要な役割を果たすことができよう。また、そうしたネットワークの進化は、人口減少がもたらす負の社会的影響を緩和するだけにとどまらない。人口減少は、本来、環境負荷を社会全体として低減させる効果を有しており、そうした人口減少の正の社会的影響を引き出す方向へと、ネットワークの進化が向かうことが期待される。これは、わが国が直面しているもう一つの時代の要請、すなわち持続可能な社会への転換にいち早く応える先行モデルとしての役割を、中山間地域が積極的に果たす可能性を示している。

### 3. 政策提言と今後の研究課題

実際に、広域化、複層化、複合化、開放化、結節機能の強化、情報共有の充実といったネットワークの進化を実現し、地域住民を主体とした地域マネジメントが中山間地域において始動するためには、新たな基礎的な自治圏の創出が不可欠である。小学校区程度のできるだけ住民に身近なエリアにおいて、地域マネジメントを支えるネットワークの多様な進化を、重ね合わせて具現化する地域単位を検討する必要がある。こうした自治圏の創出に向けて、行政が果たすべき役割の中で最も重要なことは、従来からの「縦割り」行政の打破と今までにない人間関係を創出する触媒的人材の配置である。

今後の研究課題としては、現行文明の持続性の検討、産業分野への研究発展、長期的な地域人口計画の策定、他地域、海外との比較研究の深化があげられる。そして、今回提示したネットワーク、マネジメント、文明のような研究軸を共有する中で、単に大学等の専門研究者だけでなく、現場の地域住民を中心としながら、行政関係者や都市住民も参画した、いわば「中山間地域学」ともいべき横断的な研究体制の構築に向けて、微力ながら貢献したいと考えている。